

授業者と参観者がともに実践する授業研究のモデルの構築と検証 -事前デザインの作成から研究協議までの取組を工夫して-

横浜国立大学教職大学院 教育学研究科高度教職実践専攻
大村 慎太郎

1. はじめに

平成31年度全国学力状況調査における質問紙調査の調査報告書によると、授業研究など実践的な研修をしていると肯定的な回答をした中学校は95.8%にのぼる。また、日本の授業研究は世界的に見ても評価されている。しかし、「高い評価が与えられているにもかかわらず当事者である日本の教師たちには必ずしもそれが意義ある仕事として受け止められていない」(鹿毛2017)との指摘がある。また、その背景として「業務化」「形骸化」「非日常化」の3点を指摘している。

A中学校では、長年、授業研究を推進しており、一年一回の研究授業や指導主事の派遣、講師の招聘を通して研究の発展に努めてきた。しかし、統一された指導パターンのみが意識された研究になっていることや研究協議会がまとまらずに終わってしまうということにより、授業研究での学びを感じられない現状がある。また、鹿毛が指摘した「形骸化」「非日常化」はA中学校にもあてはまる課題となっており、日々の授業につながる研究にするためにも、改善が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、A中学校で課題と感じた「形骸化」と「非日常化」に着目し、教員の研究への関わり方や研究協議を工夫することにより、日々の授業実践につながる取組を構築する。具体的には、授業者と参観者の省察を組み合わせた授業研究モデルを構築し、その効果を検証する。

3. 研究の方法

課題の改善のために「研究授業前の取組」「研究協議の工夫」「授業者と参観者が省察する場面」の3点から探ることにした。その結果、①授業者の授業デザインの作成、②参観者の授業実践③意思決定を促すツールを用いた研究授業の実施を新たな取組として授業研究に取り入れることにした。

①により授業者が日々の授業の省察をするようになり、②によって参観者も日々の授業を省察できるようになる。

授業者も参観者も省察を経て、研究授業、研究協議に臨むようになるので、授業を見る視点や協議での発言内容の変容が期待できる。

この取組により、研究協議が深まることや日々の授業につながる学びが生まれ、課題の改善に寄与することになると考えた。

4. 検証結果と考察

「形骸化」「非日常化」「日々の授業につながる」課題が改善されたかを検証するため、研究協議の発話内容からそれぞれ分析し、授業研究モデルの有効性について、インタビュー内容をカテゴリごとに分類し、新たな取組を中心に効果を検証した。

課題の改善については、改善策を協議する時間を確保することができたり、事前の実践が協議でいかされたことで、発言が自身の経験に基づくものであったり、新たな考えを述べることができたりするようになったことから、自身の授業を考えることにつながる協議になったことから、効果があるということができた。

授業研究モデルの有効性については、①～③の取組を肯定的に捉える教員がいたことや①や②をおこなったことが協議でいかされたという発言から有効性が認められたとすることができる。また、①において、参観者にとって授業者の思いがわかるようになったことや②があることで、授業者が同じ実践をした人からの意見として受け止めることができたことから、研究に参加するすべての教員にとって有効性があるということができた取組となった。

5. 参考文献

- 国立教育政策研究所 2019 「平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書」
鹿毛雅治・藤本和久編著 2017 「授業研究」を創る 教師が学びあう学校を実現するために(教育出版)
F・コルトハーゲン 2010 「教師教育学」(学文社)